

平成 30 年 3 月 10 日

公益財団法人
産業構造調査研究支援機構 御中

住 所 〒192-0395 東京都八王子市大塚 359 番地

機関名 帝京大学
代表者 冲永佳史



産業構造調査研究事業報告書

産業構造調査研究事業の実施について、下記の通り報告します。

記

- 1、研究課題 中国経済転換期における産業高度化と日中産業連携の展開
—その取り組み・問題点と展開—
- 2、研究代表者 郭 四志
- 3、研究実施の概要 別紙のとおり

研究事業に関する実施概要

・以下の日中プロジェクト研究会は実施した。

2017年6月10日（土）研究会・新宿。

2017年8月5日（土）研究会 東京大学社会科学研究所。

2017年10月21日（土）研究会・学士会館。

2017年11月6日（月）研究会・帝京大学八王子キャンパス。

2017年12月28日（木）研究・交流会・北京。

2018年3月2日（金）研究・交流会・ホテルメトロポリタン

なお、2018年12月25日（月）～12月29日中国現地調査と中国国家発展改革委員会産業経済・技術経済研究所傅保宗主任、中国社会科学院工業経済研究所趙教授、など中国側研究者たちとのセミナー。

出張者：郭四志（帝京大学）、丸川知雄（東京大学）、堀内英次（帝京大学）、三竝康平（帝京大学）、真家陽一（名古屋外国語大学）

・12月26日国家発展改革委員会山東省マクロ研究院山東省マクロ経済研究院にて、中国経済・地方経済発展・鉄鋼工業の動向・問題に関する研究交流（情報交換、打ち合わせ）会。

・12月27日、浪潮集团有限公司（山東省済南市にある、主にサーバーを生産企業）；

・12月28日午前、日本貿易振興機構（JETRO）北京代表処へ訪問。12月29日昼・午後日中プロジェクト研究者による研究・交流会議。

2018年2月27日（火）、中国研究者代表団が来日。2月28日（水）名古屋のトヨタ産業技術記念館視察（トヨタ自動織機製作所エリア、自動車エリア）。3月1日（木）デンソー訪問・視察。3月2日日中研究者の交流研究会。3月3日帰国。

研究成果に関する実施概要

・研究報告書『中国経済転換期における産業高度化と日中産業連携の展開

—その取り組み・問題点と展開—』

本研究では、これまで研究調査したうえ、さらに立ち入って減速している中国経済の転換と産業高度化に関する共産党第19回大会に向けた習近平政権の最新の取り組みや進展とそれに伴う問題点を調査、分析する。加えて日本の産業構造の転換に伴う調整政策に関する経験ノウハウは、中国の産業構造の転換・調整へのインプリケーションが大きい。そして最近、環境・省エネ及び自動車などハイテク分野における日中産業連携が進展しつつある。これに関する日中産業連携特に異なる経済発展段階における日中産業構造が補完・連携する余地が大きいと考えられる。こうした連携を通じて今後、日中経済の発展、日中ビジネス事業の展開につながる。

本研究の目的は、日中共同研究により、中国の経済転換期における産業高度化やIoT・AIをはじめとする第4次産業革命に伴うイノベーションの動向を把握し、その問題点・特質を明らかにし、日中両国産業の補完・連携の具体的な分野の展開と今後のゆくえを検討することで

ある。

本研究の意義は、中国経済の中速発展期における産業高度化の問題点・特徴や日中連携の具体的な展開分野を調査、明らかにすることを通じて、日中経済の発展、日中ビジネス事業の新たな展開に寄与しようとするものである。

- 第1章 郭 四志 中高速成長期に入った中国経済の動向と今後のゆくえ
- 第2章 傅 保宗 新時代における中国の工業構造調整の趨勢と政策方向
- 第3章 丸川 知雄 中国鉄鋼業の構造変化
- 第4章 趙 英 中国経済成長の“新時代”における構造調整・技術革新
- 第5章 三竝康平 「創造大国」への転換を目指す中国のイノベーションの実態
—大規模企業データベースを用いた定量的検討—
- 第6章 堀内 英次 安定成長期における日本の製造業の構造転換と政策的支援
- 第7章 長田 博 日本の産業構造と消費構造の変化—1970年～1990年—
- 第8章 趙 儒煜 日中両国の産業競争力の新動向
- 第9章 真家 陽一 日中産業の補完と新たな日中企業連携の展開

「日本語論文・研究報告書 2016年3月刊行」

報告書要旨

1970年代末から始まった改革開放以後、約30年にわたって実質GDP成長率約10%の高度成長を遂げた中国経済は2010年の10.6%から、2016年に6.7%まで鈍化し、いわゆる「ニューノーマル」の中高速成長段階に入っている。

2011年以降は労働力と固定資産・不動産投資の拡大によって成長する投資型、鉄鋼・石炭など重化学工業依存型といったこれまでの成長パターンが限界にきている。中国政府は、需給ギャップが深刻化する中、成長エンジンを生産性の向上に切り替えていく「経済発展パターンの転換」と産業の高度化を目指し2016年末時点の削減実績：鉄鋼7,000万トン、石炭3億トン削減、それぞれの年間目標を上回った。しかしながら、不動産在庫の解消においては、販売面積を低下させたものの、依然として地方都市とくに雲南・貴州、甘粛省など内陸部都市の在庫状況が厳しい。デレバレッジに関して、鉱工業企業の負債率は減少したとはいえ、債務残高の対GDP比率が企業部門を中心に増加し、リスクが存在している。今後中国は上述の問題点の克服に努め、第4次産業革命の下でインターネット経済を新たな有効供給の拡大手段とともに、企業のイノベーションを長期的課題として取り組まなければならない。

本研究では、これまで研究調査したうえ、さらに立ち入って減速している中国経済の転換と産業高度化に関する共産党第19回大会に向けた習近平政権の最新の取り組みや進展とそれに伴う問題点を調査、分析する。加えて日本の産業構造の転換に伴う調整政策に関する経験ノウハウは、中国の産業構造の転換・調整へのインプリケーションが大きい。そして最近、環境・省エネ及び自動車などハイテク分野における日中産業連携が進展しつつある。これに関する日中産業連携特に異なる経済発展段階における日中産業構造が補完・連携する余地が大きいと考

えられる。こうした連携を通じて今後、日中経済の発展、日中ビジネス事業の展開につながる。

本研究の目的は、日中共同研究により、中国の経済経換期における産業高度化やIoT・AIをはじめとする第4次産業革命に伴うイノベーションの動向を把握し、その問題点・特質を明らかにし、日中両国産業の補完・連携の具体的な分野の展開と今後のゆくえを検討することである。

本研究の意義は、中国経済の中速発展期における産業高度化の問題点・特徴や新たな日中連携の具体的な展開分野を調査、明らかにすることを通じて、日中経済の発展、日中ビジネス事業の新たな展開に寄与しようとするところである。

調査・研究成果の社会への発信

上述の報告書だけではなく、2017年11月20日にこれまでの調査・研究をまとめ、『中国経済の新時代—成長パターンの転換と日中連携』という本（プロジェクトグループによる共同研究成果）を出版した。

同プロジェクトの研究成果をよりタイムリーに発信できた。また日本記者クラブで記者会見の場で『中国経済の新時代—成長パターンの転換と日中連携』の趣旨・ポイントを紹介致した。

日本記者クラブ会見メモ (<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35008/report>)

『中国経済の新時代 成長パターンの転換と日中連携』

過剰債務問題など懸念材料はあるが、中国経済は新たな成長パターンに移りつつあると強調した。「サービス産業や個人消費が成長を牽引する」（郭）。「産業は労働集約型から資本・技術集約型の生産にシフトしている」（丸川）

『中国経済の新時代 成長パターンの転換と日中連携』

司会 石川洋（事務局）

会見レポート

中国経済“大変身”の秘密はどこに？

『中国経済の新時代 成長パターンの転換と日中連携』の各章を執筆した帝京大学の郭四志教授と、東京大学の丸川知雄教授が会見した。

郭教授はマクロ経済のデータを用いて、中国経済の発展パターンが、「製造業からサービス業」へ、「投資から消費」へと大きく転換している点を強調した。また、イランやパキスタンと新疆を結ぶパイプライン計画などを取り上げ、「一帯一路」戦略構想における中国の狙いについて解説した。

丸川教授は、賃金データなどを用いて、中国の製造業が、労働集約型から、資本・技術集約型

へとシフトしていることを、現場での視察経験を交えて説明した。

衛生陶器（便器）といった従来型製品では、厳しい市場競争の下、節水や洗浄機能など、高付加価値化が進んでいる。ドローンなどのハイテク産業では、企業がユーザーと共に新しい用途を開発し、世界シェアを急速に伸ばしつつ、企業規模を急拡大している。また、機械による労働力の代替が困難なアパレル縫製業でも、IT 技術を駆使して、わずか 7 日間でオーダーメイドの紳士服を仕立てるサービスが存在するという。

そして、それらのイノベーションを支える通信インフラやサーバーの技術も、いまや華為などの中国企業が担っている例が多いそうだ。これから 5G 通信が始まり、自動車の「情報化」「知能化」が進むなかで、「自動運転」分野を中国がけん引していく可能性も指摘された。

私自身も 4 年間の北京赴任を通じて、中国経済の変化のスピードを、身をもって体験した。そのイノベーションの原動力について質問したところ、丸川教授からは「企業の自発性」という答えが返ってきた。中国共産党の指導のたまもので、経済発展が実現したのではなく、むしろ党に邪魔されないように、民間企業は工夫してきたのだという。さらに、政治や文学で自己表現できないために、人々の創造性がモノづくりに向かっているのではないかという、興味深い仮説も披露してくれた。

共産主義の下での資本主義の導入という、「中国の特色ある社会主義」の大いなる矛盾。習近平の新時代は、その矛盾を克服することができるのだろうか？ 記者としては、大上段のテーマが気になるころではあるが、実際はそんなことを気にせず、金儲けに精を出す庶民のしたたかさこそが、中国の本当の強さなのかもしれない。

テレビ朝日外報部記者 富坂 範明

.....

ゲスト / Guest

郭四志 / Guo Sizhi

帝京大学教授 / Prof., Teikyo Univeristy

丸川知雄 / Tomoo Marukawa

東京大学教授 / Prof., Tokyo University

研究テーマ: 『中国経済の新時代 成長パターンの転換と日中連携』

経費の使用内訳

費 目	当 初 予 定 額	実 支 出 額
① 図書、機械器具及び消耗品	-	29万9,000円
② 調査研究打ち合わせ会議費	-	10万6,968円
③ 調査・資料収集などの目的で出張する場合の旅費及び宿泊費	189万円	128万6,067円
④ 研究成果に関する研究会又は研修会に要する経費	37万円5,000	48万2,070円
⑤ 研究成果の刊行に要する経費	20万円	23万7,600円
⑥ 研究補助目的で使用するアルバイト費	3万5,000円	5万6,000円
⑦ その他	-	3万2,295円
総計	250万円	250万円

日中第一線の研究者陣による最新の研究成果

中国経済の新時代

成長パターンの転換と日中連携



中国経済の新時代

成長パターンの転換と日中連携

郭四志 編著

文真堂

A5 判上製 340 頁 C3033

ISBN 978-4-8309-4971-5 (4-8309-4971-6) 2017 年 11 月発行

• 紹介文

「新時代」の中国は、共産党第 19 回大会で提示された「現代化した社会主義国」構築という国家目標を果たして 2035 年までに実現できるのか。そのカギは、目下進行中の経済成長パターンの転換、産業高度化・イノベーションの成否にある。日中産業の補完・連携の動向・行方もまた注目される。本書は日中の第一線の研究者陣による最新の研究成果である。

目次

第 1 章 中国経済の転換—「ニューノーマル」段階に入った経済現状と課

題— (郭 四志)

• 第 2 章 中国の工業構造調整の特徴と問題 (付 保宗)

• 第 3 章 資本・技術集約型へ転換する中国の製造業 (丸川知雄)

• 第 4 章 経済成長“新常态”下における中国産業の構造調整とイノベーシ

ョン (趙 英)

- 第5章 中国政府債務拡大について—その背景・影響および対策—（邵永裕）
- 第6章 日本の産業政策と産業構造の転換について（堀内英次）
- 第7章 日本の産業構造と消費構造の変化—1960年代—（長田 博）
- 第8章 中国産業の競争力と日中産業比較（趙 儒煜）
- 第9章 日中産業の補完と日中企業の連携（真家陽一）
- 補 章 中国の対外経済戦略—対外直接投資を中心に—（郭 四志）